

# 事業の透明性確保のために業務棚卸しを導入しないか

民主党 佐竹 百里

**問** 本市では事務事業評価を導入し、平成14年から取り組んでいる。しかし、事務事業評価とは、あくまでも事業評価で政策評価ではない。市民生活の向上のための数ある政策の一つに連なる個々の事業をいくらか評価しても、政策の見直しにはつながらない。今後、政策評価の導入は

どうするのか。また、市民に政策や施策、それに連なる事業の透明性を確保するため、業務棚卸しの導入が有効であると考えます。市民や議会が一目で分かる市の事業の体系図を作成することで、さらなる改革を進めることができるかと考えます。

**答** 行政評価制度は、市が実施する政策などの成果や経費を客観的に評価、公表しながら改善・改革につながる仕組みである。その手法の一つとして、行政運営の効率化、市民の視点に立った行政経営の実現、行政の透明性を確保する観点から事務事業評価を導入した。評価の反映として、57事業で内容の改善が図られている。評価により、市民の目線や市民志向の重要性を職員が十分認識し、改善が着実に進んでいると感じている。また、決算をとおして、施策の目標にかなっているか、効果はどうかなどの点を精査している。

(ほかに「(仮称) 東名綾瀬インターチェンジについて」を質問)

# 住民参加型の公募地方債を活用したまちづくりを

市民会議21 比留川政彦

**問** 地方分権の推進や財政投融资改革の趣旨を踏まえ、地方債計画に占める政府資金の割合は年々減少し、民間資金の地方債比率は年々高まっている。地方債の個人償還と公募化を通じて、資金調達手法の多様化と、住民の行政への参加意識の高揚を図るため、平成14年3月以降、住民参加型市場公募地方債の発行が全国各地で実施されている。市民参加によるまちづくりを推進するため、福祉施設や公園用地の取得、道路整備事業など多様な用途に活用できる有効な手段として考える。本市でも事業実施の資金調達手法として

活用する考えはあるか。

**答** 住民参加型市場公募地方債は、地域住民に購入してもらうため、事業目的を事前に明確にし、個人が購入しやすいよう販売単価を小さく設定していることなどが特徴である。地域密着・限定型の公募債であることから市民の行政への参加意識の高揚と連帯感の育成につながるものと考えている。しかし、利回りを高く設定しなければならず、金融機関に対する手数料など、事務経費の負担や短期間での一括償還による一時的な負担増など問題も多く、総合的に検討していく必要がある。

(ほかに「農業振興策について」を質問)

# 生活保護制度の現状と問題解決への取り組みについて

新政会 綱嶋 洋一

**問** 生活保護制度は、孤独死の問題や正社員で働いてもギリギリの生活さえ維持が困難なワーキングプアをめぐって注目されている。一方で、はたき世代の過剰請求など、不正受給や暴力団の関与などがマスコミでも大きく取り上げられており、生活保護制度を見直すべきとの声も

く聞かれる。このような中、本市の不正受給、給食費や介護保険料などの滞納者、自立支援への対策をどのように行っているか。また、NPO法人が運営する宿泊施設で、ホームレスを集め保護を受けさせているようなことがあると聞いているが、運営上に問題はないのか。

**答** 本市の保護状況は、今年1月現在、657人となっており、平成10年の220人から比べ、大幅に増加している。本市では申請時の調査で、資産や収入を把握し、受給中も申告漏れなどを確認している。もし、悪質な不正があれば刑事告発なども考えている。滞納者に対しては、納付指導を行い、介護保険料は市が代わって納める代理納付を検討している。自立支援策としては、相談員を配置し、助言指導や情報提供を行っている。NPOの宿泊施設では、法律に抵触する事案はない。

(ほかに「人事評価制度について」を質問)

# 認知症に対する支援体制をどのよう整備するか

公明党 井上 賢二

**問** 認知症は、誰にも起こり得る病気で、本市でも認知症高齢者対策は、今後の重要な課題だと考える。そこで、身近な地域の連携で認知症の方や家族を支援する体制を整備することが必要と考えるが、また、認知症の方への介護や支援には、子どもが正しく理解する取り組みを教育の場で行うことが必要と思うが。地域の認知症介護の推進役となる認知症コーディネーター育成事業への考えは。さらに、市長の認知症対策の推進に対する所見を伺う。

**答** 本市では高齢者が行方不明になったとき、早期に発見できるように、はいかい高齢者等 SOS ネットワーク事業を実施している。この事業には地域の連携も不可欠であり、さらに周知を図る。学校では、高齢者疑似体験や高齢者福祉施設への訪問、地域の高齢者との交流をとおして、高齢者への思いやりや感謝の気持ちや育つよう努めている。コーディネーターの育成では、認知症を正しく理解し、本人や家族を温かく見守る応援者として、認知症サポーターを養成していく。認知症対策の推進には、早期の適切な診断と対応が必要であると考える。

(ほかに「高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの公費助成について」を質問)

# 教育現場の教師の対応や教師を取り巻く環境の改善を

公明党 松澤 堅二

**問** 教育再生改革は、人が輝く社会づくりの源泉である。教育の深さが日本の未来を決定づけるものであり、国家のためではなく人間のための教育、上からではなく現場からの改革が必要である。改革には、子どもにとって最大の教育環境である現場に立つ教師の対応や、教師を取り

巻く環境の改善が重要であるが、教師は保護者の要求や事務作業に追われているのが現状である。教師が、子どもに向き合う時間を確保するための取り組みは。環境の改善には教師の情熱ややる気、指導力の向上が必要と考えるが、この取り組みは。

**答** 学校現場は忙しい状況にあるが、教師が児童・生徒とじっくり向き合い、意欲を持って指導することが大切である。市費負担の事務職員の配置などで、事務的な仕事を軽減するとともに、保護者からの課題に組織的な支援体制を整えるようにしている。今後も学校の要望を聞きながら、児童・生徒に向き合う時間を確保するための施策を展開する。また、校内研究で授業を公開し合い、研究を重ねることで、授業の改善や若手教師の育成、指導力向上を図っている。今後も教師の意欲と指導力の向上を目指し、研修を充実させる。

(ほかに「農業振興について」「平和事業について」を質問)



市役所南側に、ふれあい憩いの場として、東山公園が開園しました。散歩やピクニックに出かけてみませんか

## 詳しい内容は会議録で

市議会報は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。市ホームページからアドレス [www.kaigiroku.net/kensaku/ayase/ayase.html](http://www.kaigiroku.net/kensaku/ayase/ayase.html) からご利用ください。3月定例会の会議録は、6月上旬に閲覧できる予定です。

## 一般質問の方法

本市議会の一般質問は、通告の際に質問の方法(一括または一問一答)を選択し、議員個人が行う方式となっております。

【一括方式】第1回目の質問は通告した質問の全てをまとめて行い、再質問は必要なものをまとめて行う方式。再質問の回数は2回までとし、質問時間は50分以内。

【一問一答方式】第1回目の質問は通告した質問の全てをまとめて行い、再質問は1問ごとに行う方式。50分の時間制限内であれば再質問の回数は無制限。